

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第49期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 東海男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 洋二

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	29,545	31,243	31,994	31,446	35,156
経常利益	(百万円)	1,881	1,869	1,636	1,209	1,611
当期純利益	(百万円)	810	865	825	438	712
包括利益	(百万円)				370	747
純資産額	(百万円)	9,758	10,089	10,883	10,943	11,377
総資産額	(百万円)	18,605	19,424	20,372	21,469	23,720
1株当たり純資産額	(円)	984.92	1,027.11	1,108.66	1,110.97	1,162.23
1株当たり 当期純利益金額	(円)	93.15	99.83	95.75	50.92	82.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	45.6	46.9	44.6	42.2
自己資本利益率	(%)	9.7	9.9	9.0	4.6	7.3
株価収益率	(倍)	8.1	7.4	7.9	14.5	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,531	1,827	887	831	805
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	753	260	1,594	258	1,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	688	952	101	568	106
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,132	2,732	1,926	3,062	2,863
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,289 〔763〕	1,359 〔793〕	1,429 〔819〕	1,538 〔758〕	1,552 〔820〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	19,840	21,633	22,683	22,057	24,541
経常利益	(百万円)	1,256	1,389	1,176	863	1,145
当期純利益	(百万円)	630	695	705	409	591
資本金	(百万円)	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139
発行済株式総数	(株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額	(百万円)	7,232	7,381	7,958	7,965	8,285
総資産額	(百万円)	13,041	13,760	14,708	15,457	17,171
1株当たり純資産額	(円)	831.75	856.33	923.28	924.13	961.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (12.00)	32.00 (14.00)	32.00 (14.00)	32.00 (14.00)	32.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	72.56	80.19	81.79	47.50	68.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.5	53.6	54.1	51.5	48.3
自己資本利益率	(%)	8.8	9.5	9.2	5.1	7.3
株価収益率	(倍)	10.3	9.3	9.2	15.6	11.0
配当性向	(%)	44.1	39.9	39.1	67.4	46.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	730 〔323〕	777 〔363〕	825 〔386〕	868 〔397〕	874 〔446〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証一部銘柄指定記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

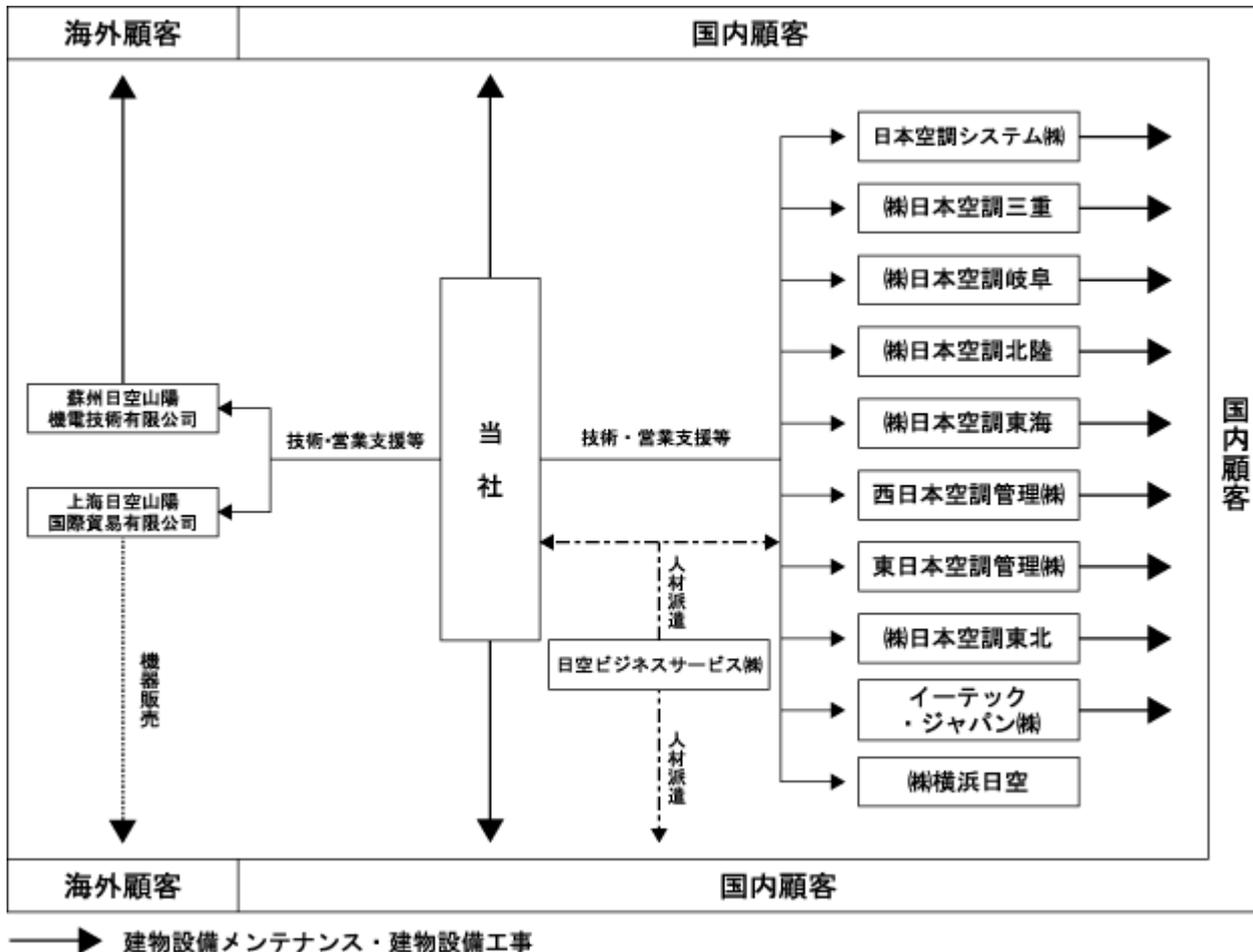
年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長久区照が丘239番2(現在地)に移転
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	事業内容に次の内容を追加 人材派遣業務 建物及び付属設備の維持管理に関するコンサルタント業務
18年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場(上記に伴い平成18年10月に株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止)
19年10月	株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において各市場第一部銘柄に指定
20年4月	関東支店を設置
22年9月	子会社 株式会社日空筑波をイーテック・ジャパン株式会社に商号変更
23年11月	中華人民共和国上海市に上海日空山陽国際貿易有限公司を設立(現：連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス(株)(当社)及び子会社13社(国内11社、海外2社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社13社はすべて連結子会社であります。
 2 上海日空山陽国際貿易有限公司は、平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電技術有限公司の子会社として設立いたしました。
 3 株式会社横浜日空は、平成24年4月1日より休業しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム㈱	名古屋市東区	90百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	51.1	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名 資金の借入
㈱日本空調三重	三重県津市	45百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名
㈱日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	34百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	50.5	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名
㈱日本空調北陸	富山県富山市	30百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名
㈱日本空調東北	仙台市太白区	65百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名 資金の借入
㈱日本空調東海	浜松市東区	30百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名 資金の貸付
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市	10百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名 資金の借入
東日本空調管理㈱	東京都江東区	10百万円	建物設備メンテナンス部門	54.0	建物設備等の維持管理業務を 行っております。 役員の兼任... 1名 資金の借入
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市名東区	30百万円	建物設備メンテナンス部門	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任... 1名 資金の借入
㈱横浜日空	横浜市瀬谷区	45百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名
イーテック・ジャパン㈱	東京都江東区	10百万円	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任... 1名 資金の貸付
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	400千米ドル	建物設備メンテナンス部門 建物設備工事部門	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務を行っております。 役員の兼任... 1名
上海日空山陽国際貿易 有限公司	中国上海市	510千元	建物設備メンテナンス部門	[80.6]	中国国内における機器販売・据 付及びそれらに係る修繕業務 役員の兼任... 1名

(注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しておりま
す。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社に該当するものではありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上海日空山陽国際貿易有限公司は、平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電技術有限公司の子会社として設
立しました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス部門	1,193 (661)
建物設備工事部門	84 (11)
全社(共通)	275 (148)
合計	1,552 (820)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
874 (446)	37.6	12.7	5,445,904

事業部門の名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス部門	625 (338)
建物設備工事部門	61 (5)
全社(共通)	188 (103)
合計	874 (446)

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の影響などからいったん足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。設備投資は、年度前半は震災の影響もあり低迷しましたが、後半は被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから持ち直しの動きとなりました。ビルメンテナンス業界においては、施設の維持管理コストの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、一方で電力不足による節電意識の高まりによって省エネや省コストの関心が高まりビジネスチャンスが生まれてきています。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、東日本大震災の影響による完成時期のずれ込みの反動などから、当連結会計年度の売上高は351億56百万円(前連結会計年度比 11.8%増)となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは254億19百万円(同 3.0%増)、建物設備工事は97億36百万円(同 44.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は15億24百万円(同 32.7%増)、経常利益は16億11百万円(同 33.2%増)、当期純利益は7億12百万円(同 62.2%増)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1億98百万円減少し、28億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億5百万円(前連結会計年度比 3.1%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が16億35百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が14億73百万円あったことやその他の流動負債の増加額が7億34百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億10百万円(前連結会計年度比 329.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億10百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億6百万円(前連結会計年度比 81.3%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4億32百万円及び配当金の支払額が2億75百万円あったものの、短期借入金の純増減額が7億3百万円の純増加となったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス部門				
建物設備工事部門	9,293	+21.5	1,267	25.9
合計	9,293	+21.5	1,267	25.9

(注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、部門別での受注実績の記載をしております。

2 部門間の取引については、相殺消去しております。

3 当社グループでは建物設備メンテナンスは受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

部門別

名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス部門	25,419	+ 3.0
建物設備工事部門	9,736	+ 44.0
合計	35,156	+ 11.8

地域別

名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東日本	16,594	+ 21.2
中日本	11,832	+ 1.1
西日本	6,436	+ 10.9
小計	34,863	+ 11.7
中国	293	+ 21.9
合計	35,156	+ 11.8

- (注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、部門別及び地域別での売上実績の記載をしております。
- 2 部門間の取引及び地域間の取引については、相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災後の急速な落ち込みは夏場にかけて持ち直しましたが、円高の進展、欧州債務問題の再燃、さらには11月にタイで起きた洪水被害などの影響から回復ペースが鈍化し、予断を許さない状況が続きました。震災の直後には一時的に一部の投資計画が先送りになる動きも見られた一方で、年度後半にかけては被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから次第に持ち直しの動きとなりました。しかしながら、民間企業、官庁ともに設備維持管理コストの削減や一部設備投資を延期または中止するなど今後も予断を許さない厳しい経営環境が続くものと推測しております。そのような経営環境におきましてもお客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、顧客の求める潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループでは、中期3ヵ年計画を抜本的に見直す必要があると考えておりますが、現在は平成25年3月期を盛り込んだ「2010中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。

当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、顧客のニーズに合わせたソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、従来あったリスク管理委員会に加えコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、管理体制の強化に取り組むことで、役職員相互の牽制機能の実効性を高め、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官公庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社及び子会社の多くは、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。

アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の設備管理・診断技術の高度化と効率化を開発の基本方針として、より高度なお客様のニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き行っている省エネルギー提案の要素技術開発について実施しました。研究開発費の総額は9百万円であります。

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り・仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、震災の直後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、年度後半にかけては被災した生産設備の復旧、震災後に手控えられていた投資の再開などから次第に持ち直しの動きとなりました。しかしながら、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や一部設備投資を延期または中止するなど今後も予断を許さない厳しい経営環境が続くものと推測しております。さらに新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失すること、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注、もしくは、想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、これまでどおり技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓や既存契約の維持に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経営環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開し、メンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は140億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が16億35百万円増加したことなどによります。

固定資産は96億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定が8億19百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22億51百万円増加し、237億20百万円(前連結会計年度比 10.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は102億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億41百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が7億3百万円、未払法人税等が3億85百万円、未払金が2億46百万円、未払費用が2億29百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は20億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億23百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が2億92百万円減少し、退職給付引当金が1億80百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18億17百万円増加し、123億43百万円(前連結会計年度比 17.3%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、113億77百万円(前連結会計年度比 4.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1億98百万円減少し、28億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億5百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円の減少(前連結会計年度比 3.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億73百万円と前連結会計年度に比べて4億5百万円増加したこと、その他の流動負債の増減額が7億34百万円の増加と前連結会計年度に比べて5億55百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が67百万円の減少と前連結会計年度に比べて2億49百万円減少したことや役員退職慰労引当金の増減額が11百万円の減少と前連結会計年度に比べて1億71百万円増加した一方で、売上債権の増減額が16億35百万円の増加と前連結会計年度に比べて17億54百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは11億10百万円となり、前連結会計年度に比べて8億52百万円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度に東京支店新社屋建設費用の支出があったことにより、有形固定資産の取得による支出が11億10百万円と前連結会計年度に比べて8億1百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円となり、前連結会計年度に比べて4億62百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が7億3百万円と前連結会計年度に比べて6億39百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が1億50百万円と前連結会計年度に比べて10億30百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が4億32百万円と前連結会計年度に比べて68百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.0	45.6	46.9	44.6	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	33.0	32.0	29.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	0.4	1.1	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.7	154.6	121.3	59.6	52.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、2億31百万円であります。なお、設備投資等の主なものは、株式会社日本空調東海の中部営業所建物47百万円、株式会社日本空調三重の松坂営業所建物25百万円、当社の精密放射性物質分析装置17百万円及び株式会社日本空調北陸の本社社屋太陽光発電システム12百万円であります。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
東京支店 (東京都江東区)	営業用	67	0	221 (682.38)		31	321	463
名古屋支店 (名古屋市名東区)	営業用	89		317 (763.23)		1	408	178
大阪支店 (大阪府箕面市)	営業用	584		477 (1,066.32)		3	1,065	134
本社 (名古屋市名東区)	非営業用	369		242 (1,023.13)		68	680	86

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本空調システム(株)	本社 (名古屋市東 区)	本社及び 営業用	29	10	104 (407.88)		19	163	188
(株)日本空調三重	本社 (三重県 津市)	本社及び 営業用	30	14	65 (590.45)	0	0	112	20
(株)日本空調岐阜	本社 (岐阜県 岐阜市)	本社及び 営業用	10	0	37 (352.71)		1	49	27
(株)日本空調北陸	本社 (富山県 富山市)	本社及び 営業用	193	13	121 (1,168.50)	0	3	332	90
(株)日本空調東海	本社 (浜松市 東区)	本社及び 営業用	27	6	63 (927.84)		0	97	69
(株)日本空調東北	本社 (仙台市 太白区)	本社及び 営業用	49		43 (515.81)		6	100	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置、車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州日空山陽 機電技術有限公司	本社 (中国 蘇州市)	本社及び 営業用	5	5			3	13	26

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
日本空調サービス㈱	東京支店 (東京都江東区)	営業用建物	1,347	859	自己資金及び 金融機関からの 借入	平成23年3月	平成24年9月
日本空調サービス㈱	本社 (名古屋市 名東区)	基幹 シ ステム					

(注) 現在、基幹システムの更新を検討中ですが、具体的な仕様については決定に至っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日		9,946,000		1,139	700	362

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	29	23		3,659	3,761	
所有株式数(単元)		19,625	455	3,621	556		75,178	99,435	2,500
所有株式数の割合(%)		19.74	0.46	3.64	0.56		75.60	100.00	

(注) 1 自己株式1,326,065株は、「個人その他」に13,260単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	914	9.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	410	4.12
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	334	3.36
大橋 一夫	愛知県日進市	298	3.00
林 弘二	愛知県尾張旭市	298	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	282	2.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
林 伸健	愛知県長久手市	152	1.53
加藤 明	大阪府吹田市	150	1.51
岡地 修	名古屋市北区	145	1.46
計		3,184	32.02

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,326千株(13.33%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,500	86,175	
単元未満株式	普通株式 2,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,326,000		1,326,000	13.33
計		1,326,000		1,326,000	13.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成24年5月14日取締役会

会社法に基づき、平成24年5月14日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、提出日以降に開催される取締役会において定める。
- 3 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、提出日以降に開催される取締役会において定める。

平成24年6月22日定時株主総会

会社法第361条に定める報酬等として当社の取締役(社外取締役を除く)に対して付与するストックオプションについて、報酬等の額及び新株予約権の内容が、平成24年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、提出日以降に開催される取締役会において定める。
- 3 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、提出日以降に開催される取締役会において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	17,016
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,326,065		1,326,065	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、平成24年3月期の1株当たり配当額につきましては、中間配当として14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円(前期実績 32円)といたしました。

この結果、当該事業年度の配当性向は連結で38.7%(個別では46.6%)となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	120	14.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	155	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,069 1,141	930	787	805	788
最低(円)	720 886	505	642	613	673

(注) 最高・最低株価は、平成19年10月12日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成20年3月期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	727	698	729	745	758	775
最低(円)	673	678	690	704	720	722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		橋本 東海 男	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 蘇州日空山陽機電技術有限公司総経理 平成14年4月 当社執行役員 平成16年8月 当社執行役員海外事業部長補佐 平成17年4月 当社執行役員経営企画室長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼海外事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画室長兼海外事業部長 平成18年8月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長 平成19年1月 同社董事長兼総経理 平成20年4月 同社董事長(現任) 平成21年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼海外事業部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼海外事業部長 平成23年11月 上海日空山陽国際貿易有限公司董事長(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	21
取締役常務執行役員	中日本本部長兼営業開発部長	友利 浩 樹	昭和30年9月1日生	昭和58年11月 当社入社 平成16年8月 当社大阪支店長 平成19年4月 当社執行役員大阪支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業開発部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業開発本部長兼中日本営業開発部長 平成23年4月 当社取締役執行役員中日本本部長兼営業開発部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員中日本本部長兼営業開発部長(現任)	注3	49
取締役執行役員	技術本部長兼品質管理部長	杉山 文 廣	昭和25年9月10日生	昭和49年8月 当社入社 昭和50年10月 日本空調管理株式会社(現 日本空調システム株式会社)転籍 昭和58年9月 当社復籍 平成2年9月 当社T E C S 事業部環境管理部長 平成11年6月 当社取締役営業本部F M推進部長 平成13年4月 当社取締役執行役員開発本部F M推進部長 平成13年6月 当社執行役員開発本部F M推進部長 平成14年4月 当社執行役員総務部長 平成18年4月 当社執行役員研究・技術本部長 平成21年4月 当社執行役員品質管理部長 平成23年4月 当社専任執行役員管理・教育本部品質管理部長 平成23年6月 当社取締役管理・教育本部品質管理部長 平成23年10月 当社取締役技術本部長兼品質管理部長 平成24年4月 当社取締役執行役員技術本部長兼品質管理部長(現任)	注3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		松原武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 平成5年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成18年8月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年6月 平成24年6月	住友商事株式会社入社 同社東京総務部長 当社入社 当社常務取締役経営企画室長 当社代表取締役副社長経営本部長 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事 当社取締役 株式会社日本空調東北取締役 当社相談役 当社取締役相談役(現任)	注3	78
取締役		景山龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注3	6
取締役		森田尚男	昭和31年6月21日生	平成2年4月 平成20年8月 平成24年6月	弁護士登録 旗法律事務所入所 朝涼法律事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		荒川達夫	昭和24年11月12日生	昭和51年4月 昭和52年4月 平成4年9月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社内部監査室長 当社監査役会マネージメント・ア ドバイザー 当社常勤監査役(現任)	注5	7
常勤監査役		平林彰	昭和23年6月26日	昭和42年4月 平成3年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社筑波支店長 当社春日井支店長 当社執行役員春日井支店長 当社執行役員春日井支店長兼中部 FM事業部長 当社執行役員総務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	注5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川島 皓一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年2月 同行松阪支店支店長 平成5年9月 同行融資第一部主席審査役 平成9年6月 同行大阪支店営業第二部部長 平成9年7月 同行大阪支店営業第二部部長兼融資管理部副部長 平成11年5月 同行審査第一部参事役 平成14年2月 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成14年3月 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成17年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	4
監査役		竹内 俊行	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 石川島播磨重工業株式会社(現:株式会社IHI)入社 昭和46年9月 同社退社 昭和48年10月 監査法人伊東会計事務所(退職時みずぎ監査法人)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成3年7月 同監査法人社員就任 平成18年9月 同監査法人退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	注5	1
計						221

- (注) 1 取締役景山龍夫及び森田尚男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役川島皓一及び竹内俊行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役川島皓一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役荒川達夫、平林彰及び監査役竹内俊行の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は8名で、取締役友利浩樹につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役杉山文廣につきましては、執行役員を兼務しております。
なお、執行役員専任は6名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
常務執行役員 小田 克美 人事部長兼技術本部FM推進室長
執行役員 森部 誠 国内事業部長
執行役員 田邊 律文 西日本本部長兼大阪支店長兼営業開発部長兼大阪支店営業グループM
執行役員 元澤 弘幸 東日本本部長兼FM管理部長兼営業開発部長兼大型冷熱事業部長
執行役員 中村 秀一 技術本部技術部長
執行役員 中司 等 環境管理部長
7 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

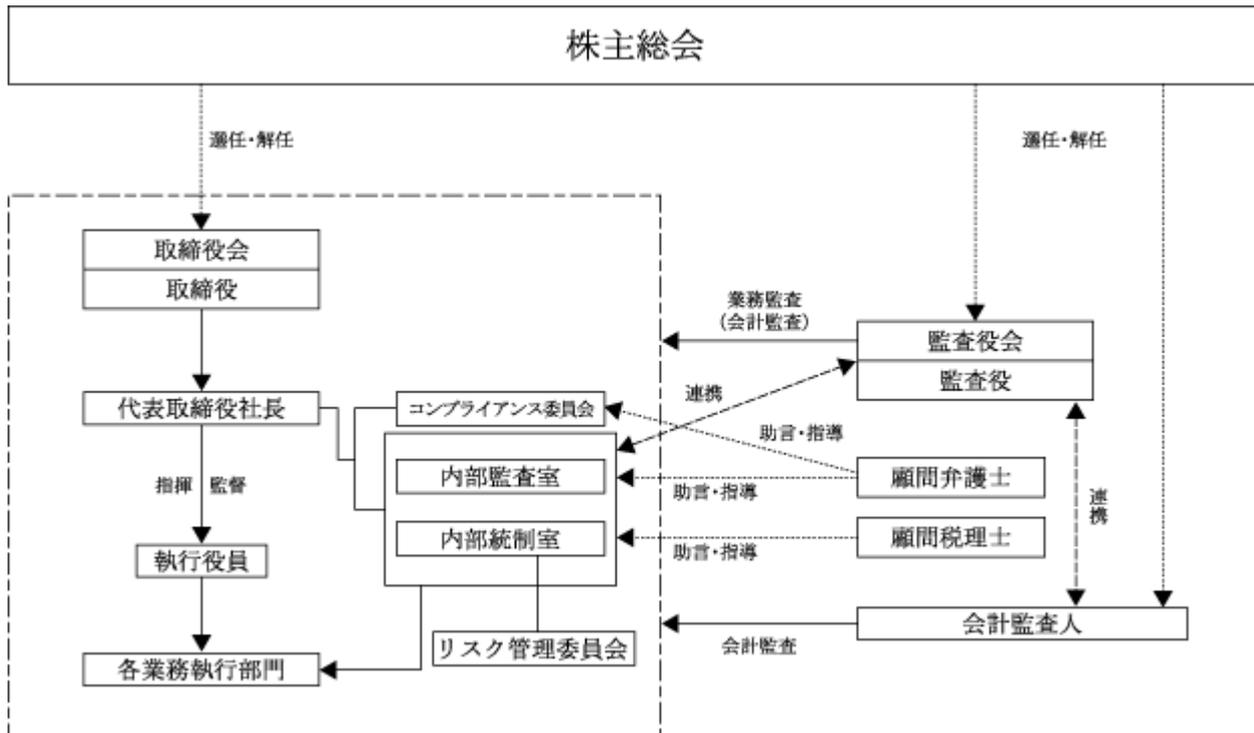
a 体制の概要と採用理由

当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役会は、平成24年6月25日現在、6名の取締役(うち社外取締役2名)で構成されています。原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況の監督を行っております。
また、取締役と執行役員の区分けにより、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ・監査役会は、平成24年6月25日現在、4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されています。原則月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。
- ・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。
- ・監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。
- ・執行役員の選任は、代表取締役社長の推薦を受け、取締役会で承認しております。報酬については、代表取締役社長が決定しております。
- ・当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築と運用を図るための専門組織として内部統制室を設置しております。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも5百万円又は法令に規定される最低限度額のいずれか高い額としております。
なお、当社と会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。
- ・必要に応じて、顧問契約を締結した弁護士事務所並びに税理士事務所より、適宜、助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式化すると以下のとおりであります。



b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が、業務の適正を確保するための体制について取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の行動指針として、経営理念、企業行動規範、コンプライアンス管理規程を定める。

当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築とその運用、推進を図るため、内部統制室を設ける。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令・社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む）の保存、管理を行う。

 - 1)株主総会議事録及び関連資料
 - 2)取締役会議事録及び関連資料
 - 3)その他重要会議議事録及び関連資料
 - 4)稟議書及び関連資料
 - 5)その他取締役の職務に関する重要な書類

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を設け、組織、責任者、リスクの識別、発生の可能性、会社への影響度の測定等、リスク管理の体制と基準を定める。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営管理の意思決定と執行を明確に区分し、取締役会は経営に係わる意思決定を行い、執行役員は業務執行を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を図る。
取締役会の意思決定の妥当性を高めるために、社外取締役の導入を図る。
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の内部統制システムは、原則として子会社の全てに適用するものとする。
子会社の内部統制に関する監査は、当社の内部監査部門が行う。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じ監査役の職務を補助するための独立性を持った監査役補助者を置くことができるものとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に対する報告体制(報告ルート)と報告すべき事項は、漏れなく遅滞なく報告される体制を構築する。
監査役へ報告する事項は、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項等とする。
監査役は、必要に応じ取締役、従業員に対し、重要事項等に関する報告を求めることができるものとする。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役が当社及び子会社の取締役会他重要会議に出席し、各社の稟議書その他の重要書類の閲覧を実効的に行うことができる体制を確保する。
代表取締役は、監査役及び会計監査人との定期的な情報交換の場を設ける。
監査役は、会計監査人及び内部監査室との情報交換の場を設けることができる。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室(平成24年6月25日現在：専任スタッフ3名)が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的(年2回)に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

b 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、4名の監査役のうち2名が社外監査役で構成される監査役会が、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。

なお、社外監査役 竹内俊行は公認会計士の資格を有しております。

c 各監査と内部統制部門との関係

内部統制部門として内部統制室を設置しており、内部監査室とは監査役監査、会計監査との連携の為の情報交換及びその部門間調整を行うとともに、内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。

内部統制室は監査役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。

また、会計監査人である監査法人に対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人と内部監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に人的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役2名のうち1名は、平成23年度に開催した取締役会16回中9回に出席し、議案審議等にて主に公認会計士の見地から重要な発言を行っております。当該社外取締役につきましては、誠栄監査法人において代表社員であります。当社と同監査法人の間に取引関係はありません。

また、1名につきましては、弁護士としての専門的知識・経験等を当社経営に活かしていただきたく、平成24年6月22日に就任していただきました。

当該社外取締役は、当社と顧問契約をしていた旗法律事務所に平成2年4月から平成20年7月までの間在籍の後、平成20年8月に朝涼法律事務所を設立し、代表に就任されております。旗法律事務所退所から3年あまり経過していること、及び現在当社は旗法律事務所と顧問契約を締結していないこと、並びに当社と朝涼法律事務所の間に取引関係がないことにより、同氏の社外取締役としての職務遂行に影響はないと判断いたしました。

なお、社外取締役2名につきましては、当社経営陣からの独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役2名のうち1名は、公認会計士として専門的見地から、また1名につきましても、金融機関・企業での幅広い知識と豊富な経験に基づき監査を行うとともに、平成23年度に開催した取締役会16回全てに出席し、議案審議等にて疑問点を明らかにするために質問し、意見を述べております。

また、社外監査役2名は、平成23年度に開催した監査役会12回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、社外監査役のうち1名につきましては、当社経営陣からの独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であると判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員の選任状況につきましては、平成24年6月25日現在で社外取締役2名(取締役6名のうち)、社外監査役2名(監査役4名のうち)であります。当社の組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、適正な範囲だと考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役						監査役					
	社内取締役		社外取締役		計		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)										
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	83	1	6	6	89	2	14	3	12	5	27
役員退職慰労引当金繰入額	5	25	1	0	6	26	2	1	3	1	5	2
合計	5	109	1	6	6	116	2	15	3	14	5	29

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。

なお、取締役及び監査役に対する報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額240百万円以内(使用人分給与を除く)と決議しております。

上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く)に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額50百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,047百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	165,689	412	事業取引関係維持強化
ダイダン株式会社	512,121	260	事業取引関係維持強化
住友商事株式会社	126,132	149	事業取引関係維持強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,500	48	安定的資金調達
株式会社愛知銀行	8,300	42	安定的資金調達
株式会社大気社	25,739	40	事業取引関係維持強化
ユアサ商事株式会社	210,097	22	事業取引関係維持強化
久光製薬株式会社	5,841	19	事業取引関係維持強化
日本管財株式会社	3,300	4	事業取引関係維持強化
イオンディライト株式会社	3,400	4	事業取引関係維持強化
株式会社T & Dホールディングス	1,900	3	事業取引関係維持強化
株式会社朝日工業社	9,641	3	事業取引関係維持強化
株式会社ビケンテクノ	1,300	0	事業取引関係維持強化

みなし保有株式

該当はありません。

(注) 日本管財株式会社、イオンディライト株式会社、株式会社T & Dホールディングス、株式会社朝日工業社及び株式会社ビケンテクノは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄数が30に満たないため、13銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	167,980	378	事業取引関係維持強化
ダイダン株式会社	518,062	265	事業取引関係維持強化
住友商事株式会社	134,376	160	事業取引関係維持強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,500	51	安定的資金調達
株式会社大気社	26,856	45	事業取引関係維持強化
株式会社愛知銀行	8,300	41	安定的資金調達
ユアサ商事株式会社	229,338	33	事業取引関係維持強化
久光製薬株式会社	6,306	24	事業取引関係維持強化
イオンディライト株式会社	3,400	5	事業取引関係維持強化
日本管財株式会社	3,300	4	事業取引関係維持強化
株式会社朝日工業社	11,943	4	事業取引関係維持強化
株式会社T & Dホールディングス	3,800	3	事業取引関係維持強化
株式会社ビケンテクノ	1,300	0	事業取引関係維持強化

みなし保有株式

該当はありません。

(注) イオンディライト株式会社、日本管財株式会社、株式会社朝日工業社、株式会社T & Dホールディングス及び株式会社ビケンテクノは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、13銘柄全てについて記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司氏	有限責任 あずさ監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員 湯本秀之氏	有限責任 あずさ監査法人	4年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	12名
その他	16名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

b 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案した上で、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、指針等の整備を行い、より専門的に検討を行うため、平成22年4月度より設置したI F R S準備室の役割を経理部に移管し、引き続き情報収集及び検討を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,727	3,544
受取手形・完成工事未収入金等	7,905	³ 9,540
未成工事支出金	² 415	² 343
原材料及び貯蔵品	16	20
繰延税金資産	306	337
その他	222	308
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	12,581	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,179	¹ 5,205
減価償却累計額	2,730	2,804
建物（純額）	2,448	2,400
土地	¹ 4,387	¹ 4,357
建設仮勘定	40	859
その他	672	729
減価償却累計額	512	559
その他（純額）	160	169
有形固定資産合計	7,037	7,786
無形固定資産		
ソフトウェア	84	74
その他	24	24
無形固定資産合計	108	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,171
繰延税金資産	394	431
その他	179	185
貸倒引当金	35	37
投資その他の資産合計	1,741	1,750
固定資産合計	8,887	9,636
資産合計	21,469	23,720

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,201	4,376
短期借入金	1 572	1 1,276
1年内返済予定の長期借入金	1 403	1 413
未払金	1,492	1,739
未払費用	1,057	1,287
未払法人税等	193	578
未成工事受入金	121	117
役員賞与引当金	20	15
受注損失引当金	2 2	2 10
その他	275	468
流動負債合計	8,341	10,282
固定負債		
長期借入金	1 862	1 570
退職給付引当金	683	864
役員退職慰労引当金	558	534
執行役員退職慰労引当金	57	70
資産除去債務	20	21
その他	1	0
固定負債合計	2,184	2,060
負債合計	10,525	12,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,755	8,191
自己株式	660	660
株主資本合計	9,408	9,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	184
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	168	174
少数株主持分	1,366	1,358
純資産合計	10,943	11,377
負債純資産合計	21,469	23,720

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	31,446	35,156
売上原価	26,192 ₁	29,241 ₁
売上総利益	5,254	5,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	421
給料手当及び賞与	2,225	2,438
役員賞与引当金繰入額	20	15
退職給付費用	107	137
役員退職慰労引当金繰入額	98	85
執行役員退職慰労引当金繰入額	18	13
その他	1,229	1,277
販売費及び一般管理費合計	4,104 ₂	4,390 ₂
営業利益	1,149	1,524
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	29
保険配当金	4	18
受取保険金	23	17
受取地代家賃	10	11
その他	22	33
営業外収益合計	89	112
営業外費用		
支払利息	13	15
減価償却費	4	4
資金調達費用	4	0
その他	5	4
営業外費用合計	28	25
経常利益	1,209	1,611

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 99	3 1
投資有価証券売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	10	-
特別利益合計	113	11
特別損失		
固定資産売却損	4 61	4 3
固定資産除却損	5 3	5 25
減損損失	6 45	6 10
退職給付費用	-	7 101
投資有価証券評価損	-	8
退職給付制度改定損	102	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金繰入額	27	-
特別損失合計	255	149
税金等調整前当期純利益	1,067	1,473
法人税、住民税及び事業税	476	782
法人税等調整額	69	49
法人税等合計	546	733
少数株主損益調整前当期純利益	520	740
少数株主利益	81	28
当期純利益	438	712

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	520	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	8
為替換算調整勘定	12	1
その他の包括利益合計	150	7
包括利益	370	747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	717
少数株主に係る包括利益	73	29

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
当期首残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
当期首残高	7,593	7,755
当期変動額		
剰余金の配当	275	275
当期純利益	438	712
その他	0	0
当期変動額合計	162	436
当期末残高	7,755	8,191
自己株式		
当期首残高	660	660
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	660	660
株主資本合計		
当期首残高	9,246	9,408
当期変動額		
剰余金の配当	275	275
当期純利益	438	712
その他	0	0
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	162	436
当期末残高	9,408	9,844

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	6
当期変動額合計	132	6
当期末残高	177	184
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	9	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	5
当期変動額合計	142	5
当期末残高	168	174
少数株主持分		
当期首残高	1,327	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	7
当期変動額合計	39	7
当期末残高	1,366	1,358
純資産合計		
当期首残高	10,883	10,943
当期変動額		
剰余金の配当	275	275
当期純利益	438	712
その他	0	0
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	2
当期変動額合計	59	433
当期末残高	10,943	11,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067	1,473
減価償却費	254	259
減損損失	45	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	4
過年度工事補修費引当金の増減額（ は減少）	37	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116	180
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	183	11
受取利息及び受取配当金	28	31
支払利息	13	15
売上債権の増減額（ は増加）	118	1,635
たな卸資産の増減額（ は増加）	181	67
仕入債務の増減額（ は減少）	28	175
その他の流動資産の増減額（ は増加）	26	82
その他の流動負債の増減額（ は減少）	179	734
その他	81	40
小計	1,308	1,192
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	489	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	831	805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	309	1,110
有形固定資産の売却による収入	117	19
投資有価証券の取得による支出	27	28
投資有価証券の売却による収入	10	52
貸付けによる支出	14	16
貸付金の回収による収入	13	11
その他の支出	172	183
その他の収入	123	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	63	703
長期借入れによる収入	1,180	150
長期借入金の返済による支出	363	432
配当金の支払額	275	275
少数株主への配当金の支払額	33	37
自己株式の取得による支出	0	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	106
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,135	198
現金及び現金同等物の期首残高	1,926	3,062
現金及び現金同等物の期末残高	3,062	2,863

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の名称)

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

株式会社横浜日空

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

なお、上海日空山陽国際貿易有限公司は、平成23年11月8日付で蘇州日空山陽機電技術有限公司の子会社として設立しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司及び上海日空山陽国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性

が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	764百万円	934百万円
土地	1,249百万円	1,305百万円
計	2,014百万円	2,239百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	46百万円	17百万円
1年内返済予定の長期借入金	228百万円	240百万円
長期借入金	623百万円	503百万円
計	898百万円	761百万円

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2百万円	1百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		56百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	500百万円	1,200百万円
差引額	2,500百万円	1,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2百万円	10百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16百万円	9百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	99百万円	
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	1百万円
計	99百万円	1百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	60百万円	
土地		3百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	
計	61百万円	3百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	23百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)		0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
その他の無形固定資産 (電話加入権)	0百万円	
計	3百万円	25百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円
遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円
合計			45百万円

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである拠点について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

遊休資産については、営業所の改廃に伴い、営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県筑西市	10百万円
合計			10百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

7 退職給付費用の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一部連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金が年金資産の一部をA I J投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積り、特別損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	18百万円
組替調整額	8百万円
税効果調整前	10百万円
税効果額	19百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,325,930	111		1,326,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 111株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,041	24		1,326,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 24株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成23年 9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	3,727百万円	3,544百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	665百万円	680百万円
現金及び現金同等物	3,062百万円	2,863百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	20百万円	

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (車両運搬具)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	7百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	4百万円	10百万円
期末残高相当額	2百万円	2百万円	4百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (車両運搬具)	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	7百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	5百万円	12百万円
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	4百万円	2百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4百万円	2百万円
減価償却費相当額	4百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

営業・現場作業用の車両運搬具と製図用のシステム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	6百万円	3百万円
合計	10百万円	6百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務拡大に伴う人員増に対応する支店社屋新設及び移転を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

事業活動から生じた営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行会社の信用リスク等が存在します。

事業活動から生じた営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在します。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。また、手許流動性については、管理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,727	3,727	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,905	7,905	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,133	1,133	
資産計	12,766	12,766	
(1) 支払手形・工事未払金等	4,201	4,201	
(2) 短期借入金	572	572	
(3) 未払金	1,492	1,492	
負債計	6,266	6,266	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,544	3,544	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,540	9,540	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,143	1,143	
資産計	14,228	14,228	
(1) 支払手形・工事未払金等	4,376	4,376	
(2) 短期借入金	1,276	1,276	
(3) 未払金	1,739	1,739	
負債計	7,391	7,391	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金並びに(3)未払金

支払手形・工事未払金等、短期借入金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	69	27

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,727			
受取手形・完成工事未収入金等	7,905			
合計	11,632			

なお、満期がある有価証券は保有しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,544			
受取手形・完成工事未収入金等	9,540			
合計	13,084			

なお、満期がある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,005	641	364
小計	1,005	641	364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	128	186	57
小計	128	186	57
合計	1,133	827	306

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,036	693	343
小計	1,036	693	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	107	162	55
小計	107	162	55
合計	1,143	855	288

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	-
合計	10	0	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	52	10	
合計	52	10	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金の規程を改訂いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	当社及び主要な子会社 の属する年金制度	その他の子会社の 属する年金制度
年金資産の額	12,229百万円	23,502百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	13,625百万円	25,581百万円
差引額	1,396百万円	2,078百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び主要な子会社 の属する年金制度	その他の子会社の 属する年金制度
40.80%	2.20%
	(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金489百万円及び過去勤務債務残高906百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は19年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金及び適格退職年金

退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	1,164百万円
年金資産	-百万円
未認識数理計算上の差異	56百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	425百万円
計	683百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	107百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
過去勤務債務の費用処理額	24百万円
退職給付制度改定損	102百万円
確定拠出年金への掛金支払額	60百万円
計	321百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

	当社及び主要な子会社 の属する年金制度	その他の子会社 の属する年金制度
年金資産の額	12,055百万円	22,864百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	13,704百万円	25,157百万円
差引額	1,649百万円	2,292百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び主要な子会社 の属する年金制度	その他の子会社 の属する年金制度
42.35%	2.41%
(加重平均値)	

(3) 補足説明

上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金52百万円、過去勤務債務残高870百万円及び資産評価加算額831百万円であります。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は18年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、一部連結子会社が加入している厚生年金基金が年金資産の一部をA I J投資顧問株式会社に運用を委託しており、年金資産の一部消失が見込まれますが、平成23年 3月31日現在の年金資産の額には反映されておりません。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	1,146百万円
未認識数理計算上の差異	6百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	390百万円
A I J 投資顧問株式会社に係る将来の追加拠出に伴う損失見積額	101百万円
計	864百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	160百万円
利息費用	21百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
過去勤務債務の費用処理額	35百万円
確定拠出年金への掛金支払額	123百万円
A I J 投資顧問株式会社に係る将来の追加拠出に伴う損失見積額	101百万円
計	450百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	231百万円	201百万円
執行役員退職慰労引当金	21百万円	24百万円
未払賞与	267百万円	273百万円
退職給付引当金	278百万円	312百万円
会員権評価損	6百万円	5百万円
一括償却資産	4百万円	4百万円
全面時価評価法に伴う評価差額	118百万円	119百万円
投資有価証券評価損	2百万円	1百万円
減価償却超過額	0百万円	0百万円
未払事業税	18百万円	42百万円
減損損失累計額	50百万円	43百万円
長期貸倒引当金	8百万円	8百万円
資産除去債務	6百万円	6百万円
その他	31百万円	40百万円
繰延税金資産小計	1,045百万円	1,085百万円
評価性引当額	186百万円	175百万円
繰延税金資産合計	859百万円	910百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	124百万円	104百万円
固定資産圧縮積立金	27百万円	24百万円
特別償却準備金	3百万円	9百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	158百万円	140百万円
繰延税金資産(負債)の純額	701百万円	769百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	306百万円	337百万円
固定資産 繰延税金資産	394百万円	431百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.53%	1.34%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.10%	1.46%
住民税均等割等	4.76%	3.37%
役員賞与引当金	0.79%	0.44%
評価性引当額の増減	4.18%	0.30%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		6.04%
その他	1.52%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.23%	49.76%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額が70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円、法人税等調整額が85百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	20百万円	20百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	20百万円	21百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	24,683	6,763	31,446

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	25,419	9,736	35,156

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110.97円	1,162.23円
1株当たり当期純利益金額	50.92円	82.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	438	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	438	712
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,040	8,619,946

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,943	11,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,366	1,358
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,366)	(1,358)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,576	10,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,619,959	8,619,935

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションを導入することについて決議しました。

また、当社の執行役員についても、同様に執行役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することとしております。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	572	1,276	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	403	413	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862	570	1.14	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	0		平成25年～26年
その他有利子負債				
合計	1,841	2,261		

- (注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。なお、リース債務につきましては、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	174	154	93	45
リース債務	0	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,530	15,887	24,519	35,156
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2	468	793	1,473
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	4	234	330	712
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	27.17	38.29	82.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	27.70	11.12	44.32

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570	1,196
受取手形	185	249 ⁴
売掛金	4,339 ¹	4,465 ¹
完成工事未収入金	1,123 ¹	2,238
未成工事支出金	249 ³	234
原材料及び貯蔵品	11	11
未収入金	52 ¹	97 ¹
関係会社短期貸付金	95	121
繰延税金資産	192	228
その他	99 ¹	140 ¹
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	7,917	8,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,616 ²	3,605 ²
減価償却累計額	1,842	1,929
建物（純額）	1,774	1,676
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	2	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	331	362
減価償却累計額	268	301
工具、器具及び備品（純額）	63	61
土地	3,355 ²	3,325 ²
リース資産	4	4
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	40	859
有形固定資産合計	5,236	5,924

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	80	71
電話加入権	10	10
その他	1	1
無形固定資産合計	93	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,047
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	13	14
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8	18
長期未収入金	25	25
敷金及び保証金	58	56
繰延税金資産	189	188
その他	6	6
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	2,210	2,181
固定資産合計	7,540	8,190
資産合計	15,457	17,171

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123	170
買掛金	1 1,575	1 1,405
工事未払金	1 978	1 1,013
短期借入金	500	1,200
関係会社短期借入金	330	480
1年内返済予定の長期借入金	2 316	2 316
未払金	1 1,376	1 1,703
未払費用	1 648	1 778
未払法人税等	109	431
未払消費税等	81	135
前受金	1 44	1 56
未成工事受入金	48	64
預り金	38	114
受注損失引当金	3 2	5
その他	0	0
流動負債合計	6,174	7,876
固定負債		
長期借入金	2 521	2 205
退職給付引当金	570	616
役員退職慰労引当金	149	102
執行役員退職慰労引当金	53	64
資産除去債務	20	21
その他	1	0
固定負債合計	1,317	1,009
負債合計	7,491	8,885

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	40	43
特別償却準備金	3	2
別途積立金	4,658	4,658
繰越利益剰余金	1,246	1,559
利益剰余金合計	6,271	6,587
自己株式	760	760
株主資本合計	7,787	8,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	182
評価・換算差額等合計	178	182
純資産合計	7,965	8,285
負債純資産合計	15,457	17,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	1 17,282	1 17,742
完成工事高	1 4,775	1 6,798
売上高合計	22,057	24,541
売上原価		
サービス売上原価	1 14,080	1 14,315
完成工事原価	1 4,391	1 6,191
売上原価合計	2 18,472	2 20,507
売上総利益		
差引売上総利益	3,201	3,427
完成工事総利益	383	606
売上総利益合計	3,585	4,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	117
給料手当及び賞与	1,706	1,853
退職給付費用	86	105
役員退職慰労引当金繰入額	36	28
執行役員退職慰労引当金繰入額	16	10
減価償却費	88	77
その他	1 775	1 812
販売費及び一般管理費合計	3 2,838	3 3,004
営業利益	746	1,029
営業外収益		
受取利息	1 0	1 1
受取配当金	1 66	1 65
仕入割引	1	3
受取ロイヤリティー	1 22	1 22
保険配当金	3	12
受取保険金	15	3
受取手数料	1 15	1 15
その他	1 8	1 6
営業外収益合計	133	131
営業外費用		
支払利息	1 11	1 13
資金調達費用	4	0
その他	1	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	863	1,145

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
固定資産売却益	4 99	-
その他	10	-
特別利益合計	110	10
特別損失		
固定資産売却損	5 60	5 3
固定資産除却損	6 2	6 2
減損損失	7 45	7 10
貸倒引当金繰入額	25	-
退職給付制度改定損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別損失合計	200	16
税引前当期純利益	772	1,139
法人税、住民税及び事業税	302	561
法人税等調整額	61	13
法人税等合計	363	547
当期純利益	409	591

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,299	9.2	1,336	9.3
労務費		153	1.1	170	1.2
外注費		6,940	49.3	7,018	49.0
経費		5,686	40.4	5,790	40.4
(うち人件費)		(4,761)	(33.8)	(4,944)	(34.5)
合計		14,080	100.0	14,315	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,062	24.2	1,397	22.6
外注費		2,768	63.1	4,017	64.9
経費		559	12.7	776	12.5
(うち人件費)		(433)	(9.9)	(488)	(7.9)
合計		4,391	100.0	6,191	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
当期首残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
当期首残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	35	-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	3
当期変動額合計	35	3
当期末残高	40	43
特別償却準備金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	2
別途積立金		
当期首残高	4,358	4,658
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	4,658	4,658

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448	1,246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	35	-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	3
特別償却準備金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	0
別途積立金の積立	300	-
剰余金の配当	275	275
当期純利益	409	591
当期変動額合計	201	312
当期末残高	1,246	1,559
利益剰余金合計		
当期首残高	6,138	6,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	275	275
当期純利益	409	591
当期変動額合計	133	315
当期末残高	6,271	6,587
自己株式		
当期首残高	760	760
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	760	760
株主資本合計		
当期首残高	7,653	7,787
当期変動額		
剰余金の配当	275	275
当期純利益	409	591
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	133	315
当期末残高	7,787	8,102

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	4
当期変動額合計	126	4
当期末残高	178	182
評価・換算差額等合計		
当期首残高	304	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	4
当期変動額合計	126	4
当期末残高	178	182
純資産合計		
当期首残高	7,958	7,965
当期変動額		
剰余金の配当	275	275
当期純利益	409	591
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	4
当期変動額合計	7	319
当期末残高	7,965	8,285

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～50年、車両運搬具4～6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3百万円	8百万円
完成工事未収入金	0百万円	百万円
未収入金	30百万円	31百万円
その他(流動資産)	0百万円	0百万円
買掛金	180百万円	193百万円
工事未払金	22百万円	9百万円
未払金	2百万円	2百万円
未払費用	0百万円	0百万円
前受金	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	607百万円	575百万円
土地	795百万円	795百万円
計	1,402百万円	1,370百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	162百万円	162百万円
長期借入金	327百万円	165百万円
計	490百万円	327百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2百万円	

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		47百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	500百万円	1,200百万円
差引額	2,500百万円	1,800百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
サービス売上高	18百万円	19百万円
完成工事高	5百万円	0百万円
サービス売上原価	1,306百万円	1,392百万円
完成工事原価	38百万円	103百万円
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	14百万円
受取利息	0百万円	1百万円
受取配当金	43百万円	39百万円
受取ロイヤリティー	22百万円	22百万円
受取手数料	9百万円	9百万円
その他(営業外収益)	1百万円	1百万円
支払利息	3百万円	4百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
サービス売上原価		5百万円
完成工事原価	2百万円	
計	2百万円	5百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16百万円	9百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	99百万円	

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	60百万円	
車両運搬具	0百万円	
工具、器具及び備品	0百万円	
土地		3百万円
計	60百万円	3百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	2百万円	2百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	北海道札幌市	33百万円
遊休資産	土地	愛知県あま市	11百万円
合計			45百万円

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである拠点について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

遊休資産については、営業所の改廃に伴い、営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県筑西市	10百万円
合計			10百万円

(経緯)

当該遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,930	111		1,326,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 111株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,326,041	24		1,326,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 24株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	7百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	4百万円	10百万円
期末残高相当額	2百万円	2百万円	4百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	7百万円	7百万円	14百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	5百万円	12百万円
期末残高相当額	0百万円	1百万円	2百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円
合計	4百万円	2百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4百万円	2百万円
減価償却費相当額	4百万円	2百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

営業・現場作業用の車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	3百万円	1百万円
合計	5百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	813	813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	60百万円	37百万円
執行役員退職慰労引当金	21百万円	22百万円
未払賞与	175百万円	182百万円
退職給付引当金	231百万円	220百万円
会員権評価損	0百万円	0百万円
一括償却資産	3百万円	2百万円
未払事業税	11百万円	32百万円
減損損失累計額	22百万円	19百万円
その他	31百万円	40百万円
繰延税金資産小計	558百万円	560百万円
評価性引当額	24百万円	17百万円
繰延税金資産合計	533百万円	542百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121百万円	99百万円
固定資産圧縮積立金	27百万円	24百万円
特別償却準備金	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	151百万円	125百万円
繰延税金資産(負債)の純額	382百万円	417百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	192百万円	228百万円
固定資産 繰延税金資産	189百万円	188百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.56%	40.56%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.65%	1.31%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.84%	1.85%
住民税均等割等	5.74%	3.78%
評価性引当額の増減	2.37%	0.39%
税率変更による期末繰延税金税 金資産の減額修正		4.67%
その他	0.45%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.03%	48.09%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額が38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円、法人税等調整額が53百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	20百万円	20百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	20百万円	21百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	924.13円	961.23円
1株当たり当期純利益金額	47.50円	68.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	409	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	409	591
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,040	8,619,946

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,965	8,285
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,965	8,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,619,959	8,619,935

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成24年6月22日開催の第49回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションを導入することについて決議しました。

また、当社の執行役員についても、同様に執行役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することとしております。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	ダイキン工業株式会社	167,980	378
		ダイダン株式会社	518,062	265
		住友商事株式会社	134,376	160
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,500	51
		株式会社大気社	26,856	45
		株式会社愛知銀行	8,300	41
		ユアサ商事株式会社	229,338	33
		中部国際空港株式会社	506	25
		久光製薬株式会社	6,306	24
		イオンディライト株式会社	3,400	5
		その他 6 銘柄	23,953	15
計			1,244,580	1,047

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,616	5	16	3,605	1,929	100	1,676
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具、器具及び備品	331	38	6	362	301	39	61
土地	3,355		30 (10)	3,325			3,325
リース資産	4			4	3	0	1
建設仮勘定	40	819		859			859
有形固定資産計	7,352	862	54 (10)	8,160	2,236	140	5,924
無形固定資産							
ソフトウェア	118	15	9	125	53	24	71
電話加入権	10			10			10
その他	2			2	0	0	1
無形固定資産計	131	15	9	138	53	24	84
長期前払費用	19	12	3	28	10	2	18

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定：東京支店新社屋建設費用 819百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	28	0	28	28
受注損失引当金	2	5	2		5
役員退職慰労引当金	149	28	75		102
執行役員退職慰労引当金	53	10			64

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,177
普通預金	7
別段預金	3
計	1,189
合計	1,196

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社フジキカイ	40
オーク設備工業株式会社	28
株式会社ジャックス・ワン	25
株式会社エルテックス	21
第一電機工業株式会社	8
その他	122
合計	249

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	47
平成24年4月満期	43
平成24年5月満期	68
平成24年6月満期	46
平成24年7月満期	39
平成24年8月以降満期	3
合計	249

売掛金及び完成工事未収入金
相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工工業株式会社	473	ダイダン株式会社	228
東京拘置所	273	久光製薬株式会社	166
独立行政法人国立がん研究センター	162	鹿島建設株式会社	157
株式会社神戸製鋼所	115	株式会社朝日工業社	85
ダイダン株式会社	111	江東区役所	66
その他	3,328	その他	1,533
合計	4,465	合計	2,238

(注)上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金及び完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(百万円)	完成工事未収入金(百万円)
平成23年3月以前計上額	8	
平成24年3月計上額	4,457	2,238
合計	4,465	2,238

未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
249	6,176	6,191	234

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	38百万円
外注費	85百万円
経費	109百万円
合計	234百万円

原材料及び貯蔵品

冷媒ガス	4百万円
Vベルト	1百万円
その他	5百万円
合計	11百万円

関係会社株式

区分	金額(百万円)
日本空調システム株式会社	272
株式会社日本空調三重	83
株式会社日本空調岐阜	46
株式会社日本空調北陸	56
株式会社日本空調東海	40
西日本空調管理株式会社	79
東日本空調管理株式会社	18
株式会社日本空調東北	130
日空ビジネスサービス株式会社	30
イーテック・ジャパン株式会社	10
株式会社横浜日空	45
合計	813

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	45
荻原冷熱システム株式会社	31
ジョンソンコントロールズ株式会社	21
清水建設株式会社	10
朝日テクノス株式会社	7
その他	52
合計	170

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	27
平成24年5月満期	58
平成24年6月満期	17
平成24年7月満期	67
合計	170

買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日空ビジネスサービス株式会社	59	伊藤忠プランテック株式会社	123
三菱重工冷熱システム株式会社	55	ユアサ商事株式会社	86
三洋電機産機システム株式会社	41	株式会社朝日工業社	37
荏原冷熱システム株式会社	37	株式会社井上設備計画	34
イーテック・ジャパン株式会社	37	三建設備工業株式会社	28
その他	1,174	その他	703
合計	1,405	合計	1,013

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	720
株式会社三井住友銀行	240
株式会社愛知銀行	120
三菱UFJ信託銀行株式会社	120
合計	1,200

未払金

内訳	金額(百万円)
一括支払信託	1,579
未払ライセンス費用	27
未払従業員退職金	14
その他	81
合計	1,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 電子公告は当社のホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nikku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第49期)
第1四半期
(第49期)
第2四半期
(第49期)
第3四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年8月12日
東海財務局長に提出
平成23年11月14日
東海財務局長に提出
平成24年2月14日
東海財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年7月5日
東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月27日東海財務局長に提出 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月6日東海財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 秀之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプションを導入することを決議している。また、執行役員についても、同様に執行役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することとしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本空調サービス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本空調サービス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 秀之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプションを導入することを決議している。また、執行役員についても、同様に執行役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入することとしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。